

2019事業年度 業務実績報告書 用語・名称説明

<大阪府立大学の教育研究に関する項目>

用語・名称	説明
AP (大学教育再生加速プログラム)	AP:Acceleration Program for University Education Rebuildingの略。 文部科学省の事業であり、国として進めるべき大学教育改革を一層推進するため、教育再生実行会議等で示された新たな方向性に合致した先進的な取組を実施する大学を支援することを目的としている。
CR副専攻	CR:Community Regeneration (コミュニティ再生)の略。 コミュニティ再生(CR)副専攻とは、都市や地域社会の多様化・複合化した課題に向き合い、その解決の方策や理論を、教員と学生がともに学び合いながら、編み出してゆくプログラムで、地域社会のデザインやコーディネートに積極的に関わってゆく人材の育成を目指している。
DDC	ダブル・ディグリー・コースの略。ダブル・ディグリーについては後述
FD	Faculty Development の略。 教員の能力や資質の開発をする。
ISA	International Student Association。府大の外国人留学生総会のこと。
JASSO	Japan Student Services Organization(日本学生支援機構)の略。 留学生を含む学生・生徒等に対する学資の貸与および給付のほか、留学生交流推進事業など、広く学生支援事業を行っている。
JST	Japan Science and Technology Agency(国立研究開発法人 科学技術振興機構)の略。 文部科学省所管の国立研究開発法人。文部科学省の競争的資金の配分機関の1つであり、科学技術の振興を図ることを目的とする。
meaQsシステム	meaQs:mearings well up from the Question sharingの略。 2014年度に本学が文部科学省から採択された「大学教育再生加速プログラム」(事業期間2014～2018年度)を契機として、本学の教職員が中心となり開発したオンライン学習支援システム(問題作成・共有システム)。講義型授業に主体的・対話的で深い学びを加えるための授業支援ツールで、受講者同士が授業内容を理解できているかを互いに確かめるための問題を作り、共有しながら学習を進める「協調学習環境」が特徴の1つである。
Moodle	e-Learningを支援する目的で運用される学習管理システムの一つ。インターネット上で講義コースを作成・運用することができる。また、資料配布・動画配信・フォーラム・小テスト・課題提出・フィードバックなどの機能があるだけでなく、ログが残るため、学生の学習履歴を確認することもできる。
NII	National Institute of Informatics(大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構 国立情報学研究所)の略。情報学という新しい学術分野での「未来価値創成」を使命とする国内唯一の学術総合研究所である。情報学における基礎論から人工知能やビッグデータ、Internet of Things(IoT)、情報セキュリティといった最先端のテーマまでの幅広い研究分野において、長期的な視点に立つ基礎研究、ならびに、社会課題の解決を目指した実践的な研究を推進している。また、大学共同利用機関として、学術情報ネットワーク(SINET5)をはじめ、学術コミュニティ全体の研究や教育活動に不可欠な学術情報基盤の構築・運用に取り組むとともに、学術コンテンツやサービスプラットフォームの提供などの事業を展開・発展させている。さらに、事業を通じて得られた知見と学術研究から得られた知見を相互にフィードバックすることにより、実課題に対応した学術研究と、最先端技術を利用した事業を行っている。
PD	ポストドクター(Postdoctor, Postdoctoral)の略。 主に博士課程修了後、研究者としての能力をさらに向上させるため、研究機関などで引き続き研究事業に従事する者。
RS	レジデント・サポーターの略。国際交流会館宿舎“I-wingなかもず”に留学生と共に入居し共同生活する学生。入居している留学生の日常的な相談相手となること、大学(管理人、学生課)と寮生とのつなぎ役となり、寮生の声を大学に伝えることが目的。
SA	Student Assistant (スチューデント・アシスタント)の略。 学士課程の学生が、PCやプロジェクターなどの教室のセッティング、出席票やオンライン上での出席取りと遅刻・早退の監視、資料の配布、宿題の回収や整理、その他教員のもとで教室で秘書的な補助業務に携わることを目的としたもの。
SiMS	Graduate Course for System-inspired Leaders in Material Science(システム発想型物質科学リーダー養成学位プログラム)の略。 文部科学省「博士課程教育リーディングプログラム」採択事業。府大と市大が共同運営するイノベーション創出に貢献する高度研究人材の育成に特化している。本プログラムは、本大学が持つ強みを最大限に発揮するリーダー養成システムを持ち、「基礎から実用展開への生きたリンク」を構築できる、産業界に軸を置くリーダーの養成に特化している。
SOGI	Sexual Orientation (性的指向)とGender Identity (性自認)の英語の頭文字をとった頭字語。

TA	<p>Teaching Assistant(ティーチング・アシスタント)の略。 優秀な大学院生が、教育的配慮の下に、学部学生等に対する助言や実験、実習、演習等の教育補助業務を行うことで、大学院生に講義の実施方法や教材作成に関する技能の習得の機会を提供するとともに、これに対する手当ての支給により、大学院学生の処遇の改善の一助とすることを目的としたもの。</p> <p>TA-S:前年度までにTA-Rとしての業務に18時間以上従事した学生 TA-R:前年度までにTA-Bとしての業務に原則18時間以上従事した学生 TA-B:大学院及び獣医学類の5年次以上に在籍する優秀な学生 ※それぞれ所定の講習会の受講が必要</p>
TLO	<p>Technology Licensing Organization(技術移転機関)の略。 大学の研究者の研究成果を特許化し、それを企業へ技術移転する法人であり、産と額の「仲介役」の役割を果たしている。また、大学発の新規産業を生み出し、それにより得られた収益の一部を研究者に戻すことにより研究資金を生み出し、大学の研究のさらなる活性化をもたらすという「知的創造サイクル」の原動力として産学連携の中核をなす組織である。</p>
URAセンター	<p>URAとはユニバーシティ・リサーチ・アドミニストレーターの略。 本学における研究資金の獲得・管理・報告及び複数の研究機関・研究者・民間企業等が参画する研究プロジェクト等のマネジメントの充実・強化を図り、本学の円滑な研究活動の推進に寄与することを目的とする。</p>
WEBSC	<p>WEB学生サービスセンターの略。 学生・保護者からの問い合わせ、提案、悩みの相談に対応。</p>
アクティブラーニング	<p>一方向による知識伝達型の学修方法ではなく、学修者が能動的に学修する方法やそのプロセス。問題解決能力、批判的思考力、コミュニケーション能力といった汎用的能力の育成を図ることが期待される。一般に、教室内ではグループ・ディスカッション、ディベート、グループ・ワーク等が、教室外でも共同学習、ケーススタディを使うなどの発見学習、調査学習、体験学習などがある。読書や作文、あるいは授業の内容を分析したり、まとめたりする行為も能動的に行う学修である。</p>
アドミッションポリシー(入学者受入の方針)	<p>能力や適性を含めた大学が求める学生像、および入学者選抜の実施のための基本的な考え方を示したものの。</p>
アントレプレナー	<p>起業家。</p>
エクステンジブプログラム	<p>タイ王国マヒドン大学の看護学部(シラリート校)と医学部看護学科(ラマティボディ校)の両校との本学看護学類/看護学研究科における交換プログラム。 本プログラムの目的は、 ・国際的視野を広げること ・タイの看護システムと専門看護師(CNS)の役割を学ぶこと ・タイの大学院生、医療関係者、研究者との交流を深めることである。</p>
オープンアクセスリポジトリ推進協会(JPCOAR)	<p>リポジトリを通じた知の発信システムの構築を推進し、リポジトリコミュニティの強化と、我が国のオープンアクセス並びにオープンサイエンスに資することを目的として2016年7月に設立された。国内外の関係する団体、コミュニティと連携し、リポジトリによる知の発信システムを構築し、オープンアクセスのより一層の推進を目指している。</p>
科目ナンバリング	<p>授業科目を分類し、学問分野や難易度など番号等で示すことにより、個々の科目の分野や履修レベルを明確にし、教育課程を体系的にわかりやすく明示するシステム。本システムを導入することで、履修計画が立てやすく、他大学の科目内容と比較することができる。</p>
カリキュラムポリシー(教育課程編成・実施の方針)	<p>教育目標やディプロマ・ポリシー等を達成するために必要な教育課程の編成や授業科目の内容および教育方法について、基本的な考え方を示したものの。</p>
共同研究	<p>民間機関等から共同研究員及び研究経費又はそのいずれかを受け入れて、本学の教員が民間機関等と共同して行う研究。</p>
経済審査 ⇒高等教育無償化	<p>高等教育(大学や短期大学、高等専門学校、専門学校)の経済的負担を軽減し、教育を受けることができる制度。この制度は、大きく以下の2つで構成されている。 ①授業料等減免制度の創設 ②給付型奨学金の支給の拡充 なお、高等教育の無償化の対象は住民税非課税世帯が中心であるため、自分や両親にある程度の年収がある場合は高等教育無償化制度の対象とならない。</p>
在外研究員派遣事業	<p>大学が費用を負担し、専任教員でかつ教授を除く50歳以下の者を3ヶ月以上1年以内の期間海外に派遣する。教員の海外における長期研究活動を支援し、海外の大学・研究機関との学術交流を推進することを目的としている。</p>
さくらサイエンスプラン	<p>JST(前述)の実施する日本・アジア青少年サイエンス交流事業。アジアを中心とする地域から優秀な青少年を日本に短期に招へいし、未来を担う青少年が科学技術の分野で交流を深めることを目的としている。</p>
受託研究	<p>企業等外部からの委託を受け、委託者の負担する経費で研究し、その成果を企業等に移転する制度。</p>

シラバス	講義概要。授業・講義の計画や内容の概略を各科目ごとに記したもの。
ダブルディグリープログラム	我が国と外国の大学が、教育課程の実施や単位互換等について協議し、双方の大学がそれぞれ学位を授与するプログラム。
地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+事業)	COC+ : Program for Promoting Regional Revitalization by Universities as Centers of Communityの略。 文部科学省の事業。大学が地方公共団体や企業等と協働して、学生にとって魅力ある就職先の創出するとともに、その地域が求める人材を養成するために必要な教育カリキュラムの改革を断行する大学の取組を支援することで、地方創生の中心となる「ひと」の地方への集積を目的としている。
ディプロマポリシー(学位授与の方針)	学位授与の判断のための基本的な考え方として、卒業要件や、育成する人材に修得を期待する能力などを示したもの。

2019事業年度 業務実績報告書 用語・名称説明

<大阪市立大学の教育研究に関する項目>

用語・名称	説明
3ポリシー ・ディプロマポリシー ・カリキュラムポリシー ・アドミッションポリシー	<p>・ディプロマポリシー(学位授与の方針)とは、学位授与の判断のための基本的な考え方として、卒業要件や、育成する人材に修得を期待する能力などを示したものの。</p> <p>・カリキュラムポリシー(教育課程編成・実施の方針)とは、教育目標やディプロマ・ポリシー等を達成するために必要な教育課程の編成や授業科目の内容および教育方法について、基本的な考え方を示したものの。</p> <p>・アドミッションポリシー(入学受入の方針)とは、能力や適性を含めた大学が求める学生像、および入学受入の実施のための基本的な考え方を示したものの。</p>
AP	<p>Acceleration Program for University Education Rebuildingの略。 「大学教育再生加速プログラム」は、国として進めるべき大学教育改革を一層推進するため、教育再生実行会議等で示された新たな方向性に合致した先進的な取組を実施する大学を支援することを目的としている。</p>
ATOMコース	<p>Advanced Trauma Operative Managementの略。 米国の外傷外科トレーニングコース。</p>
BCP	<p>Business Continuity Planの略。 災害などの緊急時に、企業や自治体が業務を続けたり、中断しても早期に復旧するための事前計画。</p>
CARES-Osaka	<p>「大阪・留学生就職・住環境支援サポートプロジェクトCARES-Osaka(Communal Actions for Resident and Employment Support by Osaka)」。文部科学省「住環境・就職支援留学生の受入れ環境充実事業」に平成27年10月採択された。大阪の留学生の増加を促進し、留学生が卒業後も大阪近隣にて就職し、大阪の地域住民とともに共生する「大阪＝第2のふるさと」の創生を産・官・学・金(金融)・地(地域)が構成することを目的としている。 関西大学、大阪大学、大阪府立大学、大阪市立大学が参加。</p>
CROCUS	<p>Chemical Registration system at Osaka City University Sitesの略。 化学物質管理システムで薬品の入庫出庫の登録を大学で一括して把握できる。</p>
CEFR	<p>Common European Framework of Reference for Languagesの略。 外国語を学習している人の言語運用能力を客観的に示すための国際標準規格。ヨーロッパ言語共通参照枠ともいう。学習している言語を用いて「何が出来るか」を6段階のレベルに分けて表しているのが特徴で、様々な言語の運用能力を示す尺度として用いられる。欧州評議会が2001年に発表して以降、欧米を中心に、外国語教育などで活用されている。</p>
COIL	<p>Collaborative Online International Learningの略。 オンラインを活用した国際的な双方向の教育手法。</p>
CR副専攻	<p>CR:Community Regeneration (コミュニティ再生)の略。 コミュニティ再生(CR)副専攻とは、都市や地域社会の多様化・複合化した課題に向き合い、その解決の方策や理論を、教員と学生がともに学び合いながら、編み出してゆくプログラムで、地域社会のデザインやコーディネートに積極的に関わってゆく人材の育成を目指している。</p>
DPC	<p>DiagnosisProcedureCombinationの略。 病名や手術、処置等の内容に応じた1日あたりの定額の医療費を基本として全体の医療費の計算を行う「包括払い」方式。</p>
DSTC(Definitive Surgical Trauma Care)	<p>国際標準の外傷外科トレーニングコース。</p>
FD	<p>Faculty Development の略。 教員の能力や資質の開発をする。</p>
GC副専攻	<p>GC :Global Communicationの略。 グローバル・コミュニケーション(GC)副専攻とは、全学共通科目、および、海外での研修等を介して、① 自己・他者・多様性を理解できる力、② 外国語を活用できる力、③ 学んだ内容を実践に結びつけることができる力を涵養することを目標とする副専攻であり、平成25・26年度に試行実施を踏まえ、平成27年度から実施している。</p>
HCTC	<p>Hematopoietic Cell Transplant Coordinator の略。 造血細胞移植コーディネーター。</p>
ICT	<p>Information and Communication Technologyの略。 IT(=情報通信技術)の概念をさらに一歩進め、コミュニケーション性を強調していて、ネットワーク通信による情報・知識の共有を念頭に置いた表現となっている。</p>

用語・名称	説明
IR	Institutional Researchの略。 ①教育研究・経営・財務情報など大学の諸活動に関する情報収集・蓄積 ②特に学生の学習成果など教育機能についての調査分析 ③大学経営の基礎となる情報の分析 を行い、またそれらの分析結果の提供を通じて、大学の自己評価、意思決定に寄与する活動。
ISO15189	2003年2月に発行、2007年改定された臨床検査室の品質と能力に関する特定要求事項に関する国際規格。ISO15189は、「品質マネジメントシステムの要求事項」と「臨床検査室が請け負う臨床検査の種類に応じた技術能力に関する要求事項」の2つから構成されている。
MIMMS HMIMMS	ALSG：Advanced Life Support Group という英国団体によって運営されており、大災害時の医療にかかわる警察、消防、救急、医療機関、ボランティア、行政などの各部門の役割と責任、組織体系、連携の仕方、対処法、装備などをまとめて講義、訓練する少人数向けの教育システム。 MIMMS (Major Incident Medical Management and Support) では、災害現場における大事故災害の医療対応の基礎について学ぶ。 HMIMMS (Hospital Major Incident Medical Management and Support) では災害時の傷病者を受け入れる病院の対応に関して学ぶ。
OCU指標	複数の(多様な)学修成果をどの程度身につけたかを視覚的にわかりやすい形で示せる総合化指標。各授業科目で身につく内容を複数の学修成果に分解して数値化され、累積されていき、学生はこれを利用して、各学年の途中で現在の自身の学修状況と自分が希望するキャリアのために身につけるべき学修成果を見比べて、今からどのような能力を身につけるべきかを考え、その足りない部分を補うためにどのような授業科目を履修すれば良いのかを知ることができる。
PCB	Poly Chlorinated Biphenyl(ポリ塩化ビフェニル)の略称。 電気機器用の絶縁油、各種工業における加熱並びに冷却用の熱媒体及び感圧複写紙など、様々な用途に利用されてきたが、現在は新たな製造が禁止されている。PCB廃棄物のおそれがある廃電気機器、廃油、汚染物等(ウエス、汚泥等)については、PCB含有の有無を調査・分析し、PCB廃棄物の場合、届出、適正保管及び定められた期限までに処理・処分を行わなければならない。
REDCap	Research Electronic Data Captureの略。 米国ヴァンダービルト大学がCTSA(Clinical and Translational Science Award、NIH臨床橋渡し研究支援 grant)、米国62拠点病院、12億円/1施設1年)支援により開発したデータ集積管理システム。
SD	Staff Development の略。 大学の管理運営、教育や研究の支援までを含めた質の向上を図るため、事務職員や技術職員などを対象に行われる、職能開発の組織的な取組みの総称。
SGH	Super Global High Schoolの略。 文部科学省が平成26年度より実施している。国際化を進める国内の大学のほか、企業、国際機関等と連携して、グローバルな社会課題を発見・解決し、様々な国際舞台で活躍できる人材の育成に取り組む高等学校等を「スーパーグローバルハイスクール」に指定し、質の高いカリキュラムを開発・実践する事業。
SSH	Super Science High School の略。 文部科学省が平成14年度より実施している、将来の国際的な科学技術系人材を育成することを目指し、理数教育に重点を置いた研究開発を行う事業、またその指定校を指す。
SUCCESS-OSAKA	日本国内企業で採用された、離職リスクのない高度外国人人材のキャリアサポートを目的とし、①大学を基盤とした教育・研修カリキュラムを構築、実施する、②国内外の企業の支援および内定・就職後の人材の支援を行う。企業・経済団体・自治体等で構成されるCARESコンソーシアムが取組む事業として、国内でのキャリアを視野に入れる留学生を確実に成功(SUCCESS)へと導いていく。 関西大学、大阪大学、大阪府立大学、大阪市立大学が参加。
URAセンター	URAとはユニバーシティ・リサーチ・アドミニストレーターの略。 本学における研究資金の獲得・管理・報告及び複数の研究機関・研究者・民間企業等が参画する研究プロジェクト等のマネジメントの充実・強化を図り、本学の円滑な研究活動の推進に寄与することを目的とする。
インターナショナルスクール	大阪市立大学文学部・文学研究科の教育組織であり、学部の専門課程から大学院、都市文化研究センター所属のポストドク研究員までを対象に、英語その他の外国語での発信力を養成するための授業や教育プログラムを各段階に応じて提供している。それに加えて、外国語によって行われる研究活動の支援を通じて、世界に向けた研究発信と国際交流の機会を促進するための事業を行っている。 平成15(2003)年度に文科省COEに採択された事業拠点「都市文化研究センター」(UCRC)の附属教育組織として設置され、また平成19(2007)年度に文科省の大学院教育改革支援プログラムに「国際発信力育成インターナショナルスクール」として採択されたことを受けて事業を進展させ、終了後も活動を継続させている。

用語・名称	説明
大阪市立大学都市防災教育研究センター	災害リスク、災害対応及び社会実装マネジメントなどの分野横断型の都市防災研究に関する本学の研究成果や知見を結集し、地域におけるコミュニティ防災をはじめとする都市防災研究の取り組みを推進し、もって災害に強い地域づくりに寄与するなどの地域貢献及び社会貢献を果たすことを目的とするセンター。
教育後援会	大阪市立大学における教育および人材育成活動の支援を行うために、「大阪市立大学学友会」を改組して平成25年4月に設立された。
共同研究	民間機関等から共同研究員及び研究経費又はそのいずれかを受け入れて、本学の教員が民間機関等と共同して行う研究。
機微度調査	各教員の研究内容が共同研究機関や研究員を通じ、軍事利用されうる可能性・危険度を事前チェックすること。
クロスアポイントメント制度	研究者が大学、公的研究機関、民間企業のうち、二つ以上の組織と雇用契約を結び、一定の勤務割合の下で、それぞれの組織における役割分担や指揮命令系統に従いつつ、研究・開発および教育などの業務に従事することを可能にする制度。
ゲートキーパー研修	悩みを抱えた人の周囲の人たちがゲートキーパー（悩んでいる人に気づき、声をかけ、話を聞いて、必要な支援につなげ見守る人のこと）として対応する際に役立つような研修のこと。
高等教育アクセシビリティプラットフォーム	Higher Education Accessibility Platform(HEAP) 文部科学省の「社会で活躍する障害学生支援プラットフォーム形成事業」を京都大学が受託し、広島大学と連携しつつ、日本全国の高等教育機関における障害学生支援の温度差の是正、ネットワークの構築、連携支援体制の強化に取り組む事業。
自己点検・評価	学校教育法第109条において、「大学は、その教育研究水準の向上に資するため、文部科学大臣の定めるところにより、当該大学の教育及び研究、組織及び運営並びに施設及び設備の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表する」ことが義務付けられている。
受託研究	企業等外部からの委託を受け、委託者の負担する経費で研究し、その成果を企業等に移転する制度。
初年次教育	大学新規入学者を対象に、大学での学問に必要なスキルや、人間関係を確立するためのコミュニケーションなどを学ばせるもの。
シラバス	講義概要。授業・講義の計画や内容の概略を各科目ごとに記したもの。
シンクタンク	種々の分野の専門家を集め、政策決定や企業戦略の基礎研究、コンサルティングサービス、システム開発などを行う組織。
卓越研究員事業	新たな研究領域に挑戦するような若手研究者が安定かつ自立して研究を推進できるような環境を実現するとともに、全国の産学官の研究機関をフィールドとして活躍し得る若手研究者の新たなキャリアパスを提示することを目的とした事業。
長期履修学生制度	学生が職業を有している等の事情により、修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修し卒業することを希望する旨を申し出た場合に、その計画的な履修を認めることができる制度。
テニュアトラック制	公正で透明性の高い選考により採用された若手研究者が、審査を経てより安定的な職を得る前に、任期付の雇用形態で自立した研究者として経験を積むことができる仕組み。
内部質保証	大学が自律的な組織として、その使命や目的を実現するために、自らが行う教育及び研究、組織及び運営、ならびに施設及び設備の状況について継続的に点検・評価し、質の保証を行うとともに、絶えず改善・向上に取り組むことを指す。
認証評価	大学等がその教育研究などの状況について、定期的に、文部科学省の認証を受けた第三者評価機関(大学評価・学位授与機構、大学基準協会等)から評価を受ける制度。
ネウボラ	フィンランドにおいて、妊娠期から出産、子供の就学前までの間、母子とその家族を支援する目的で、地方自治体が設置、運営する拠点。また、出産・子育て支援制度のことという。
ノートテイク	筆記通訳のことで、重度難聴者の「耳の代わり」をすること。大学では、パソコンの文字入力等を利用して講義中のノートをとったりその場の音情報を伝える手段のひとつ。

用語・名称	説明
博士課程教育リーディングプログラム	プログラム名はシステム発想型物質科学リーダー養成学位プログラム。博士前期後期5年一貫型の大学院教育において、「ことづくり」の発想から深い物質科学の素養を活かすことができ、階層融合的な研究戦略を想起できる「システム発想型」物質科学リーダーを養成する。大阪市立大学と大阪府立大学が共同で実施している。
副専攻制度	各学部・学科で行われている専門的な教育プログラムである主専攻の他に、「副専攻」プログラムが開かれている。「副専攻」は、各学部・学科の主専攻で学んだ専門的な知識やスキルを広く活用しつつ、より幅広い教養を身に付けていくことを希望する学生のための教育プログラム。大阪市立大学に在籍するすべての学生が、学部の垣根を越えた形で学修できることが大きな特徴。
ベンチマークシステム	自分の病院の納入価格が全国の医療機関の中でどの位置にいるか、インターネットで照会・比較することができるシステム。
ランゲージパスポート制度	学生が語学教育の受講履歴や習熟度等を確認できる仕組みでこれからの履修や学習計画をより良いものにしてもらうためのもの。
履修証明制度	平成19年の学校教育法の改正により、大学、大学院、短期大学、高等専門学校、専門学校(以下「大学等」という。)における「履修証明制度」が創設された。これは、大学等の積極的な社会貢献を促進するため、学生を対象とする学位プログラムの他に、社会人等の学生以外の者を対象とした、120時間以上の一定のまとまりのある学習プログラム(履修証明プログラム)を開設し、その修了者に対して法に基づく履修証明書(Certificate)を交付できるという制度。

2019事業年度 業務実績報告書 用語・名称説明

< 高専の教育研究に関する項目 >

用語・名称	説 明
AP ⇒アカデミックポートフォリオ	教員個人が教育、研究、組織運営(サービス活動)等といった大学教員としての全活動を振り返り、これらの活動を整理・統合したもの。
DKM	Dharma Karyatama Muliaの略。現地企業名。
G Suite	Googleが事業者向けに提供しているグループウェア。グループウェアとは、メールや掲示板、予定表など、ビジネス組織で利用する様々な機能をひとまとめにしたサービスである。
PBL	Problem Based Learning(問題解決型学習)の略。 1.問題の発見 2.仮説の設定 3.解決策の考案 4.解決策の実践 5.振り返り 「問題解決型学習」では、上記の一連の作業をチームで協力して行う。そして、その過程で必要な知識を、自ら調べて学ぶ。従来の教師が教科書に沿って授業を進めていく学習スタイルを「SBL(Subject Based Learning)」もしくは「科目進行型学習」といい、PBLとしばしば対比される。
PMI	Panasonic Manufacturing Indonesiaの略。現地企業名。
TP ⇒ティーチング・ポートフォリオ	自らの教育活動について振り返り、自らの言葉で記し、様々なエビデンスによってこれらの記述を裏付けた教育業績についての厳選された記録。
エンジニアリングデザイン	数学、基礎科学、エンジニアリング・サイエンス(数学と基礎科学の上に築かれた応用のための科学とテクノロジーの知識体系)および人文社会科学等の学習成果を集約し、経済的、環境的、社会的、倫理的、健康と安全、製造可能性、持続可能性などの現実的な条件の範囲内で、ニーズに合ったシステム、エレメント(コンポーネント)、方法を開発する創造的で、たびたび反復的で、オープンエンドなプロセス。
出前授業	本校の教員が、小・中学校へ訪問し、実施する授業(実験)のこと。
マイコン	マイクロコントローラあるいはマイクロコンピュータの略で、前者は組み込みシステム向けの統合型のICチップ、後者はパソコンの旧称を意味する。
リカレント教育	義務教育などを終えている人が必要に応じて「就労と教育」を繰り返すシステムのことを指す。回帰教育や生涯学習とも呼ばれ、それらを誰かからの命令で始めるものではなく、自らの意志で学び直すことを指す。

2019事業年度 業務実績報告書 用語・名称説明

<法人運営に関する項目>

用語・名称	説明
3ポリシー ・ディプロマポリシー ・カリキュラムポリシー ・アドミッションポリシー	・ディプロマポリシー(学位授与の方針)とは、学位授与の判断のための基本的な考え方として、卒業要件や、育成する人材に修得を期待する能力などを示したものの。 ・カリキュラムポリシー(教育課程編成・実施の方針)とは、教育目標やディプロマ・ポリシー等を達成するために必要な教育課程の編成や授業科目の内容および教育方法について、基本的な考え方を示したものの。 ・アドミッションポリシー(入学者受入の方針)とは、能力や適性を含めた大学が求める学生像、および入学者選抜の実施のための基本的な考え方を示したものの。
ABS	Access and Benefit Sharingの略。 遺伝資源の取得の機会及びその利用から生ずる利益の公正かつ衡平な配分。
CSIRT	Computer Security Incident Response Teamの略。「コンピュータセキュリティインシデント(情報システムの運用におけるセキュリティ上の問題として捉えられる事象)」に関する報告を受け取り、調査し、対応活動を行う組織体の名称。
FD	Faculty Development の略。 教員の能力や資質の開発をする。
IR	Institutional Researchの略。 ①教育研究・経営・財務情報など大学の諸活動に関する情報収集・蓄積 ②特に学生の学習成果など教育機能についての調査分析 ③大学経営の基礎となる情報の分析 を行い、またそれらの分析結果の提供を通じて、大学の自己評価、意思決定に寄与する活動。
JABEE	Japan Accreditation Board for Engineering Education(一般社団法人日本技術者教育認定機構)の略。 技術者を育成する教育プログラムを「技術者に必要な知識と能力」「社会の要求水準」などの観点から審査し、認定する非政府系組織。
JPCERT/CC	Japan Computer Emergency Response Team Coordination Centerの略。 インターネットを介して発生する侵入やサービス妨害などのコンピュータセキュリティインシデントについて、日本国内に関する報告の受け付け、対応の支援、発生状況の把握、手口の分析、再発防止のための対策の検討や助言などを、技術的な立場から行なっている。
PCB	Poly Chlorinated Biphenyl(ポリ塩化ビフェニル)の略称。 電気機器用の絶縁油、各種工業における加熱並びに冷却用の熱媒体及び感圧複写紙など、様々な用途に利用されてきたが、現在は新たな製造が禁止されている。PCB廃棄物のおそれがある廃電気機器、廃油、汚染物等(ウエス、汚泥等)については、PCB含有の有無を調査・分析し、PCB廃棄物の場合、届出、適正保管及び定められた期限までに処理・処分を行わなければならない。
SD	Staff Development の略。 大学の管理運営、教育や研究の支援までを含めた質の向上を図るため、事務職員や技術職員などを対象に行われる、職能開発の組織的な取組みの総称。
URAセンター	URAとはユニバーシティ・リサーチ・アドミニストレーターズの略。 本学における研究資金の獲得・管理・報告及び複数の研究機関・研究者・民間企業等が参画する研究プロジェクト等のマネジメントの充実・強化を図り、本学の円滑な研究活動の推進に寄与することを目的とする。
オープンサイエンス体制	オープンサイエンスとは、公的研究資金を用いた研究成果(論文、生成された研究データ等)について、広く容易なアクセス・利用を可能にし、知の創出に新たな道を開くとともに、効果的に科学技術研究を推進すること。
学研災	学生教育研究災害傷害保険の略称。学生が、教育研究中に被った災害に対して、必要な給付を行い、学校の教育研究活動の充実・発展の寄与することを趣旨として、昭和51年度から始められた災害補償制度である。
技術インキュベーション	インキュベーションとは新たなビジネスを始めようとしている人や起業に対し、不足する資源(資金、オフィス、ソフトなど)を提供し、その成長を促進すること。また、新規事業の創出や支援を行う活動やサービスを指してインキュベーションと呼ぶこともある。
クロスアポイントメント制度	研究者が大学、公的研究機関、民間企業のうち、二つ以上の組織と雇用契約を結び、一定の勤務割合の下で、それぞれの組織における役割分担や指揮命令系統に従いつつ、研究・開発および教育などの業務に従事することを可能にする制度。
自己点検・評価	学校教育法第109条において、「大学は、その教育研究水準の向上に資するため、文部科学大臣の定めるところにより、当該大学の教育及び研究、組織及び運営並びに施設及び設備の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表する」ことが義務付けられている。
ジェネリックスキル	特定の専門分野に関係なく、全ての人に求められる能力であり、コミュニケーションスキルや論理的思考力といった「汎用的な技能」の他、チームワークやリーダーシップ、倫理観などを含む「態度・志向性」、「統合的な学修経験と想像的思考力」などが含まれる。

用語・名称	説明
状況分析運用(SOC)	Security Operation Centerの略。 情報システムへの脅威の監視や分析などを行う。
シンクタンク	種々の分野の専門家を集め、政策決定や企業戦略の基礎研究、コンサルティングサービス、システム開発などを行う組織。
スペースチャージ制度	施設の修繕・維持のため研究室や実験室、講義室などの共用スペースを使用する際に、施設利用料を徴収する制度。
ステークホルダー	企業などの組織が活動を行うことで影響を受ける利害関係者。
卓越研究員事業	新たな研究領域に挑戦するような若手研究者が安定かつ自立して研究を推進できるような環境を実現するとともに、全国の産学官の研究機関をフィールドとして活躍し得る若手研究者の新たなキャリアパスを提示することを目的とした事業。
たびレジ	「たび(旅)」と「registration(登録)」を合わせた造語で、外務省からの最新の安全情報を日本語で受信できる海外安全情報無料配信サービス。渡航予定の有無関係なく登録をすることで、世界中の最新情報を随時入手することができる。
内部質保証	大学が自律的な組織として、その使命や目的を実現するために、自らが行う教育及び研究、組織及び運営、ならびに施設及び設備の状況について継続的に点検・評価し、質の保証を行うとともに、絶えず改善・向上に取り組むことを指す。
リスクアプローチ	重要な虚偽表示が生じる可能性が高い事項に、重点的に監査の人員や時間を充てることで、監査を効果的・効率的に行おうとするアプローチのこと。
リポジトリ	リポジトリは一般的に、「容器・貯蔵庫・宝庫」などを意味する。教育・研究成果を収集し、電子的資料を収集・保管する事で、インターネットを経由して誰でも無償で利用することができるため、より多くの研究者などの目に留まりやすくなり、広範囲に発信することができる。
ログ監視	パソコンの使用履歴の記録の情報をもとに異常な情報の発生を通知するツールやシステムのこと。 ※ログとは、パソコンの使用履歴のことであり、どんなソフトを開いたか、ウェブ上でどのサイトのどのページをどれぐらい見たか、という記録を言う。